



いしかわ かずひこ
誠和会 石川 和久 議員

計画的・効率的な行財政運営

問 本市の行政改革の進捗状況等について伺います。

答 総合政策部長 本年7月に行政改革推進本部会議を開催し、「山武市行財政改革推進基本方針(原案)」を決定しました。今後、原案を外部評価委員会で検証していただき、その結果を踏まえて成案を策定します。

その後、基本方針に沿って、個別の案件等について、外部評価委員会の評価や提案をもとに行政改革推進本部において最終決定します。

また、決定した基本方針を具体的に進めるため、アクションプランを作成し、その進捗管理を行っていく予定です。

問 自治体DXの取組および今後の進め方を伺います。

答 総合政策部長 総務省では、令和2年12月に自治体DX推進計画を策定しましたが、3年半という短期間で計画が5回改版されている状況を踏

まえ、本市では工程表は策定せず、計画に掲げられている重点取組事項について組織横断的に取り組んでいます。今後、予算や職員の確保が一層厳しくなることが想定されることから、市民の利便性向上、行政の効率化を図るため、自治体DX推進計画の更新を注視しつつ、積極的に自治体DXを進めていきます。

地域公共交通

問 乗合タクシーの地域外運行対象施設に大型スーパー等商業施設を追加することを提案しますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 地域外運行のスポット拡大に関しては、現状の運行とのメリット・デメリットを十分に検証しながら、公共交通活性化協議会にお諮りし、慎重に進めていきます。

今後、市民の皆さまの生活の足となり、ご愛用いただける「あいのりくん」となるよう、常に利便性向上を図りながら進めていきたいと考えます。

問 部活動の地域移行を見据えた子ども達の移動手段の確保について、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 現在のところ、部活動の地域移行に関する方向性が定まっていないため、議論できていませんが、今後の動向を注視しながら適切な対応を検討していきます。



こやま かずのり
誠和会 小山 和典 議員

公共施設の統廃合について

問 公共施設の維持保全のため、長寿命化対策を実施した方が、改修および維持保全経費を縮減できるとされていますが、長寿命化を図る施設の基準を伺います。

答 総務部長 施設の老朽化や耐震性の状況を考慮し、長寿命化による費用対効果が高いと認められる施設を対象としています。

問 公共施設を維持管理していくために必要とする経費の額を伺います。

答 総務部長 年間約24億円を見込んでおり、その主な内訳は、維持管理費18億円、人件費2億5000万円、光熱水費2億3000万円、使用料および賃借料7000万円です。

問 山武市公共施設等管理計画では、長寿命化対策を実施しても、公共施設の修繕や更新にかかる費用は、令和4年から40年間で約666億円(年平均16億7000万円)必要とされて

います。しかし、充実可能な財源は約11億5000万円であり、5億2000万円が不足するものと見込まれていますが、市の見解を伺います。

答 市長 公共施設の総量を適正に削減することが必要不可欠であると考え、集約化や複合化により、将来のニーズ変化に対応し、適正配置を進めていく必要があると考えます。

海水浴場について

問 コロナ禍後、市内5か所の海水浴場を開設し、入込客数も増加している状況ですが、開設にかかる経費を伺います。

答 産業振興部長 監視業務や駐車場管理、清掃業務の委託料が476万円、監視所やトイレ等の借上料が818万円、施設等の設置・撤去工事費が732万円、その他諸経費を含め総額6417万円を要しています。

問 限られた予算を有効に使うためにも、開設場所の集約を提案する声がありますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 利用状況や管理コスト、開設にかかる関係者および地域の声を総合的に考慮しながら、慎重に運営方針を検討していきます。

【その他の質問】▼ふるさと納税の寄附金の使途および業務体制▼災害による観光業への影響▼異常気象による農業被害の現状と対策



市の債権管理について

問 千葉県税務課へ派遣研修として出向していた職員2名を、滞納整理担当部署へ配属した効果を伺います。

答 市民部長 県で学んだ知識を積極的にフィードバックしており、預貯金電子照会システムの導入や、滞納者の勤務先等の調査、給与等の差押を重点的に行っています。給与差押額は、本年4月から8月までの5か月間で約857万円(前年度12か月間の約1・7倍)です。

問 専門的な知識を有する徴収専門職員の雇用について、見解を伺います。

答 市民部長 先進事例を研究したところ、徴収経験のある国税や県税OB人材を雇用することは有効な徴収対策と感じており、外部の専門的な人材確保に向け、検討していきます。

英語教育の取組状況について

問 本市が掲げる英検取得の目標値および現在の取得率を伺います。

答 教育部長 中学校卒業時の英検3級以上の取得率50%以上を目標にしており、令和5年度末時点の本市の取得率は41・7%です。(全国平均取得率は50%)

問 市内こども園における英語活動の状況を伺います。

答 保健福祉部長 成田空港圏にある本市では、幼少期から国際化に対応した人づくりを目指しており、外国人講師によるネイティブな外国語に触れ、自然に言語や外国への関心を深める取組を実施しています。

問 文部科学省の学習指導要領では、小学3年生から外国語活動が始まるとのことですが、小学1年生からの外国語活動実施を要望する保護者の声はあるのか伺います。

答 教育部長 現在のところ要望等はありません。また、学習指導要領に定める標準時数に沿った授業の実施を、文部科学省から強く求められており、外国語活動の実施は難しい状況です。

問 こども園卒園時から小学3年生までの間の空白の期間を補うため、授業ではなく、休み時間等を活用し、遊び感覚で英語と触れるような取組を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 学習指導要領に基づいた教育課程の中で、さらなる英語授業の充実と英検取得の支援に取り組んでいきます。



RTK基地局を活用したスマート農業

問 農作業の効率化のために、スマート農業の導入が注目されていますが、スマート農業導入にかかる市の支援等について伺います。

答 産業振興部長 本市独自の支援として、認定農業者が経営改善に必要とする農業用機械の購入等の経費の一部に対して補助を行っています。

一般の農業機械は、補助対象経費の10%(限度額20万円)ですが、スマート農業機械を導入する場合は、補助対象経費の20%(限度額50万円)を支援しています。

問 農業者の作業負担を補い、効率化を図るためには、近代農業であるスマート農業への取組が必要不可欠であると考えます。

答 産業振興部長 前述の支援制

度による補助実績では、令和6年度のスマート農業機械導入は19件と、年々増加している状況です。(令和2年度時点の件数4件)

問 スマート農業機械を活用するうえで、GPS信号のみの位置情報取得には限界があることが課題として挙げられています。

今後、より高い精度でスマート農業機械を活用していくためには、RTK基地局の設置が必要になっていくものと感じますが、市の見解を伺います。

答 市長 今後の農業を考える中で、また、次世代の方に農業をつなぐためにも、スマート農業の推進は重要であると考えます。

RTK基地局を活用したスマート農業は、農業者の疲労の軽減、作業時間および経費の削減等さまざまなメリットが考えられることから、農業団体等から意見を伺いながら、検討していきます。

RTKとは？

リアル・タイム・キネマティックの略。地上に設置した基地局により位置情報をリアルタイムで算定し、移動局の測位精度をGPS信号のみの利用時より向上させる仕組み。

【その他の質問】▼市内海水浴場およびサマーカーニバルの開催状況▼国際環境認証ブルーフラッグ▼市内イベント等の周知宣伝方法